

米中関係研究会（仮称） 第1回研究会 議事要旨（案）

1. 開催日時：平成26年10月2日（木）18：00－20：00
2. 開催場所：東京財団 会議室 A（東京都港区赤坂1－2－2日本財団ビル3階）
3. 出席者（敬称略） ※共同主査
委員
 - ・秋山昌廣※（東京財団理事長）
 - ・川口順子※（明治大学研究知財戦略機構特任教授/東京財団名誉研究員）
 - ・伊藤 剛（明治大学政治経済学部教授）
 - ・小原凡司（東京財団研究員兼政策プロデューサー）
 - ・小島 明（日本経済研究センター参与）
 - ・近藤誠一（近藤文化・外交研究所代表）
 - ・齊藤敏夫（防衛省防衛研究所長）
 - ・田中 均（日本総研国際戦略研究所理事長）
 - ・津上俊哉（津上工作室代表）
 - ・門間大吉（財政総合政策研究所長）
 - ・渡辺昭夫（平和・安全保障研究所副会長/東京大学名誉教授）
 - ・渡部恒雄（東京財団政策研究事業ディレクター[外交・安全保障担当]）事務局
 - ・関山 健（事務局長／東京財団研究員/笹川日中友好基金室長/
国際大学 GLOCOM 准教授）
 - ・鎌江一平（事務局長補／明治大学国際総合研究所共同研究員）
 - ・花田美香子（事務／東京財団政策研究アシスタント）
 - ・上田尋一（事務／明治大学国際総合研究所研究支援員）
4. 配布資料
 - ・ 議事次第
 - ・ 国内委員会委員リスト
 - ・ ステファン・ハルパー氏略歴
 - ・ 張宇燕氏略歴
 - ・ ジェニファー・リンド氏略歴
5. 開会（研究会概要）
 - 米中関係研究会という名称であるが米国・中国・新しい大国を中心として安全保障の分野で大国がいかなる機能を果たすか、日本としていかなる国家戦略で臨むかをアカデミックな観点や定量的分析も含め研究し、最終的には書籍／特別レポート

- ートを成果物とするよう目指して研究会を開催する。他に、年1回シンポジウムを開催する予定である。
- 本研究会は、明治大学国際総合研究所（MIGA）ならびに東京財団との共催のプロジェクトとなる。
 - 内容としては3つの要素を研究対象としている。
 - 1年目は、大国とは何かを考える。19、20世紀型の大国は21世紀に通用するのか。21世紀型の大国は、国際公共財を維持・提供していくために特定の求心力（民主主義、法の統治、人権など）を基礎として同盟を必要とするのではないか。この点について議論を行いたい。
 - 2年目は、経済的な相互依存が安全保障に資するのか否か、抑止力としてどの程度役に立つのか定性的な議論を超えて定量的な研究を含めて考察したい。物の貿易の域を超えて金融や投資などの分野も含めて従来より遥かに進化した相互依存関係が、米中、日中、日米関係にどのような影響があるのか定量的に見ていきたい。方法論的には工夫が必要となろう。
 - 3年目については、地域が共存共栄していくためにどうすればそれが現実的に可能か、東アジアサミットなど既存の枠組みを前提として建設的な行動計画を考案したい。
 - 国内研究会は、原則月1回開催する。
 - 国際研究会は、国内委員会の他にも海外で本研究会のテーマに関心を持つ専門家のグループとして位置づけており、国内研究会と様々な形態での関わりや貢献を想定している。
 - 研究会としては形式や内容も含め、議論の方向性や足りないポイントなど種々創造的かつ柔軟に対応したいと考えている。新しい発想や現場感覚なども重視しながら関心の高いテーマについて興味深い議論を行うことを何よりも重視する。
 - 本研究会では主にゲストスピーカーによる講演をご本人同意の下、撮影し編集したものを後日ネット配信することを予定している。ディスカッションは撮影・配信しない。

6. 議事（要旨）

（1）講師講演

講師：ステファン・ハルパー氏講演

テーマ：2030年における中国

▼講演概要

米国による中国の見方

15年後の中国の姿は様々な可能性を秘めている。将来の中国を断定的に論じることとはできないが、その将来は経路依存的である。その辿る経路の内、極めて重要になるのが、ナショナリズムの衝動への中国政府の対応である。

従来、米国ではビジネス界を中心として中国との貿易は米国経済にとって良好な材料を齎し米国民の生活の質を向上させるとする見方が支配的であった。しかし、悪化する米中関係と経済の現状を前にして、その見方は急速に求心力を失いつつある。

対して、近年の中国政府の国際制度に対する挑戦的な行為や自国の都合の良いように国際規範を選択的に採用する姿勢を背景として過去1年半の間に米国で台頭してきたのが、リアリストの視点である。国防に携わる実務家や国家安全保障の専門家を中心とするリアリストは、中国の目的は以下の二つと考える。

- ① 軍事的対立を避けながらも中国の利益範囲を広げ、中国の国益を保護する。すなわち、戦わずして勝つ。
- ② 中国のやり方がグローバルに受け入れられることを追及する。すなわち、国家資本主義の台頭を背景として自らの権威主義によるガバナンスを正当化する。

また、リアリストは、中国に対して以下二つの見方を持っている。

- ① 西側の価値やガバナンスの原則の影響を発展途上国や国際舞台で減じる。
- ② 中国経済は下降し、米中間の貿易の利益は減少する。

三戦のポイント

三戦は、上記の中国の目的である「戦わずして勝つ」を実現する手段である。つまり、戦わずして自らの主張を通し、領土を獲得ための非動力的なプロセスである。三戦の要素それぞれがと言うよりも、それらが合わさった時に相乗効果を発揮し、強大な影響力を生む。三戦の要点は以下。

- ① 法律戦：中国は既存の国際法が正当性を欠いており、現行の法的なやり取りは政治、経済的目的達成のための法体系の操作に過ぎないと認識。
- ② 心理戦は、相手の意思決定を混乱させ、相手国に対する不信を募らせ、相手国の主導者への反発を高め、相手国を欺くことを意図している。もって、

相手国の戦闘意欲を削ごうとするものである。

- ③ メディア戦（あるいは世論戦）は、国際世論や中国以外の国民の視角や姿勢に影響を及ぼそうとするもので、世界56か国語を駆使し、映画、テレビ、書籍、インターネット等を通じて間断なく展開している。

三戦は、なぜ米国と日本のような米国のパートナーにとって脅威となるのか。それは、非対称戦を前提とする三戦が中国の古典から採用された古い考えである一方で、近代の軍事力が前提とする紛争の捉え方とは違った新しさを提供し、戦争とは何かを改めて問い直おさせられるからである。戦争の目的が資源、影響力、領土の獲得や国家意思の投影であるとすれば、中国の三戦は誠に以って別の手段を用いた戦争と言うことができる。

三戦への対抗措置

中国の三戦に対して有効な対抗措置は存在する。以下の六点に示す。

- ① 国際的な場で既存の法枠組を利用して中国と法的にやり合う。中国は応じないであろうが、プロセスそのものがグローバルに中国の分の悪さを際立たせることになる。
- ② 日本やフィリピン等との米国の安全保障上のコミットメントの再確認。
- ③ ASEAN等の地域的多国間枠組に対する米国の支持拡大。
- ④ 偵察任務の常体化と継続。米軍はマレーシアに新たな基地を設置し、在日米軍機も受け入れられる。
- ⑤ 航行自由の原則のための南シナ海やEEZでの域内国合同演習
- ⑥ パブリックディプロマシーの強化
- ⑦ 大型開発に対する集中投資

中国の世界観

過去数年間で中国はそれまで築いてきた隣国関係も含め、外交上の財産を自らの強硬な姿勢により失った。得るよりも失う方が大きいであろう中国の関わる紛争だが、なぜこのような事態に中国は陥るのであるだろうか。それは、以下の中国の世界観、ないし政治的要求に起因する。

- ① 紛争の根底には、中国中心主義的な主権の捉え方がある。歴史家の一部は中国を台頭する国家で、米国を現状維持国家と捉えるむきもあるが、中国からすればそもそもの位置に中国が戻りつつあるという見方の方が強い。すなわち、アジアでの事象の中核であることへの回帰である。
- ② 習近平政権の国内改革への支持を高めるために批判を逸らす要素としてナショナリズムを利用。実際、中国の主権に関して攻撃的でナショナリスティックな国防政策を通じて習近平は支持を堅固なものにしている。
- ③ 中国は石油、天然ガス、漁業などの資源を切実に必要としている。それらの確保を三戦を通じて確実なものにできると考えている。

- ④ 中国は、第二次大戦以降に設立された国際機関が西側戦勝国の主導によるもので、発展途上国を犠牲にして西側の利益を守るために存在しているに過ぎないと評価。したがって、中国は国際的な法的プロセスを信じるよりは制御したがる傾向にある。中国は、ウエストファリア体制に言及しつつも、ウエストファリア体制ならびに第二次大戦後の国際的な法的枠組を受け入れることはない。

米国にとって重要なポイント

上記を前提として、今後の米中関係の展開において、米国にとって重要なポイントを以下四点に示す。

- ① 法の遵守、紛争の平和的解決
- ② 航行の自由、無害通航の原則の維持
- ③ 日米同盟
- ④ フィリピン、マレーシア、韓国、インドネシア等との強い連帯の維持

日本に求められること

日本は、法を順守する平和を志向する国であると国際的に認知されるに至っている。何十年もの安定と周辺国との平和的な交流により日本を効果的なソフトパワーを持つに至っている。その土台をさらに強固にしつつ中国と対峙するには、中国に対し極めて慎重なエンゲージメント政策が必要となる。具体的には以下の四つを成し得ていくことが有効と考えられる。

- ① 中国の主権に関しては取り上げないという例外を除いて前提なしに日中首脳会談を開く。
- ② 貿易に焦点を当て、海や空の上で予測不能な不測の事態を避ける措置取る。
- ③ フィリピン、台湾、オーストラリア、インド等の友人との連携を強める。例えば、海上自衛隊と米・豪・英海軍との共同航行や航行自由を担保する共同演習を行う。
- ④ 国際的な災害救助、医療援助への継続的な従事。

(2) 研究会ディスカッション

研究会のディスカッションでは上記講演を踏まえ、以下の点を中心に議論された。

- 中国の成長は国際社会に依存し続けるのか。中国にとって国際社会は必要か。中国への関与継続は必要か。
- 中国が東アジアで覇権を握るようになる将来が仮に到来するとして、その時に覇権国として中国が国際的に提示できるビジョンなり具体的な何かはあるのか。
- 中国内の国際派とされる人材の増加は2030年での中国在り方を変えて行くのか。
- 中国の少子高齢化に基づく人口構成の変化に対して政府はどのように対応して行

かなくってはならないのか。

- 経済のさらなる自由化、民営化が望まれる中国の民主化を阻む要素は何か。
- 予算や世論の厳しい制約を前提とする米国の関与はどのように展開するのか。
- 中露関係は米中関係、日中関係にどう影響するか。
- 米中が行っているのはウィンウィン・ゲームか、あるいはゼロサム・ゲームか。

(3) 今後の研究会日程等について

- 第2回研究会は、11月18日(火)18:00~20:00に行う。スピーカーは、張宇燕先生。中国の一線の研究者から中国自身がどうなるか、あるいは、中国から見たアメリカとの関係がどうなるか。英語ベースで議論を行う。張宇燕先生は政府系シンクタンクの中国社会科学院世界経済研究所所長。政権の国際経済のブレーン。習近平に直接ブリーフィングをする立場。率直な人柄故にフリーディスカッションは活発なものになると思われる。
- 第3回12月の日程は別途調整。スピーカー候補は、ジェニファー・リンド先生(米国ダートマスカレッジ准教授)。リンド氏はアメリカ人だが、新興国が大国になる条件を研究中。日中両国についても詳しい。
- 1月以降日本側からの大国についての発表を予定。

20時15分に終了

以上